

平成 28 年度決算

財務書類の作成

統一モデルによる財務書類

世羅町

## 新しい地方公会計制度

これまで世羅町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデル財務書類と言います）」の財務書類を作成してきました。財務書類からは、世羅町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが済んでいる純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった財務情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後、統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されます。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています[平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」]。世羅町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

## これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成28年度決算のため、平成29年3月31日時点となります）で世羅町として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、これまでの改訂モデル財務書類と、資産額に差が出てきています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて勘案しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということではなく、採用しているモデルの違いによるものです。



## 財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、世羅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

### ①貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末に世羅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### ②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

### ④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

# 世羅町 平成 28 年度決算の一般会計財務書類

## 貸借対照表 ( バランスシート )

貸借対照表 ( バランスシート ) は、平成 29 年 3 月 31 日時点で世羅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、世羅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	57,312,361	<b>固定負債</b>	12,318,242
有形固定資産	54,777,764	地方債	10,735,109
事業用資産	13,348,720	長期未払金	0
インフラ資産	40,994,880	退職手当引当金	1,575,877
物品	434,163	損失補償等引当金	7,256
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	2,534,597	<b>流動負債</b>	1,745,623
<b>流動資産</b>	3,998,078	1年内償還予定地方債	1,557,433
現金預金	519,067	未払金	0
未収金	15,798	未払費用	0
短期貸付金	553	前受金	0
基金	3,463,662	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	101,352
その他	0	預り金	86,838
徴収不能引当金	△ 1,001	その他	0
		負債合計	14,063,865
		<b>【純資産の部】</b>	
		<b>固定資産等形成分</b>	60,776,575
		<b>剰余分 (不足分)</b>	△ 13,530,002
		純資産合計	47,246,573
<b>資産合計</b>	<b>61,310,438</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,310,438</b>

### 有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、世羅町が保有する公共施設の総額

### 投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

### 流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

### 負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額  
将来世代が負担する金額

### 純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額  
これまでの世代が負担してきた金額

## 貸借対照表の主な分析指標

### 流動比率

229.0%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。(流動比率=流動資産3,998,078千円÷流動負債1,745,623千円×100)

### 純資産比率

77.1%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率=純資産合計47,246,573千円÷資産合計61,310,438千円×100)

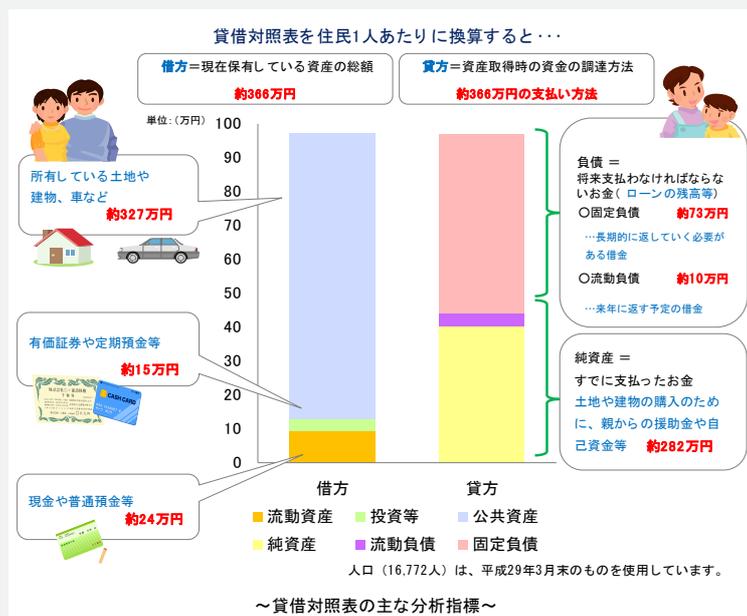
### 有形固定資産減価償却率

60.6%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めると、施設の老朽化具合を示す指標です。

(有形固定資産減価償却率=減価償却累計76,143,853千円÷償却資産125,674,740千円×100)

## 貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



～貸借対照表の主な分析指標～

#### 流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金などがどのくらいあるのかを示す指標です。100%を超えていれば、短期的な資金繰りに余裕があると言えます。(流動比率=流動資産÷流動負債)

世羅町の流動比率 = **229%**

#### 純資産比率

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。地方公共団体では、60%を超えることが標準的です。(純資産比率=純資産÷資産総額)

世羅町の純資産比率 = **77.1%**

## 行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	11,934,214
業務費用	6,606,897
人件費	1,501,331
物件費等	5,001,956
その他の業務費用	103,610
移転費用	5,327,318
補助金等	2,796,205
社会保障給付	943,723
他会計への繰出金	1,546,284
その他	41,106
<b>経常収益</b>	388,622
使用料及び手数料	139,662
その他	248,960
<b>純経常行政コスト</b>	△ 11,545,593
<b>臨時損失</b>	68,912
<b>臨時利益</b>	16,029
<b>純行政コスト</b>	△ 11,598,476

### 人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

### 物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

### その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

### 移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

### 経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利息、雑入などが計上されています。



## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,892,005	61,605,660	△ 13,713,655
<b>純行政コスト (△)</b>	<b>△ 11,598,476</b>		△ 11,598,476
<b>財源</b>	10,101,408		10,101,408
税収等	7,712,776		7,712,776
国県等補助金	2,388,633		2,388,633
<b>本年度差額</b>	<b>△ 1,497,068</b>		△ 1,497,068
<b>固定資産等の変動 (内部変動)</b>		△ 1,680,721	1,680,721
有形固定資産等の増加		1,288,094	△ 1,288,094
有形固定資産等の減少		△ 2,691,904	2,691,904
貸付金・基金等の増加		319,007	△ 319,007
資産・基金等の減少		△ 595,919	595,919
<b>資産評価差額</b>	△ 6,004	△ 6,004	
<b>無償所管換等</b>	857,640	857,640	
<b>その他</b>	0	0	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 645,432</b>	<b>△ 829,085</b>	<b>183,653</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>47,246,573</b>	<b>60,776,575</b>	<b>△ 13,530,002</b>

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

## 資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,457,699
業務収入	9,977,878
臨時支出	67,617
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>452,562</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,279,789
投資活動収入	1,081,133
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 198,656</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,580,500
財務活動収入	1,310,139
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 270,361</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 16,455</b>
前年度末資金残高	448,684
<b>本年度末資金残高</b>	<b>432,228</b>
前年度末歳計外現金残高	88,693
本年度歳計外現金増減額	△ 1,855
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>86,838</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>519,067</b>

### 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

### 投資活動収支

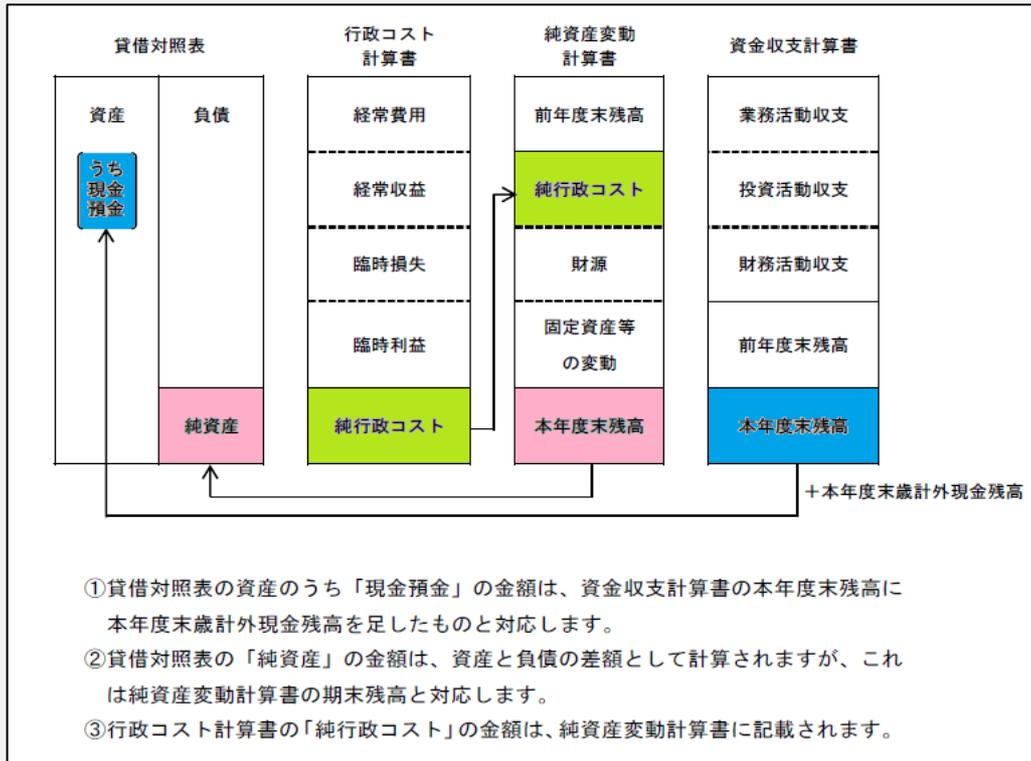
学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

### 財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

# 財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



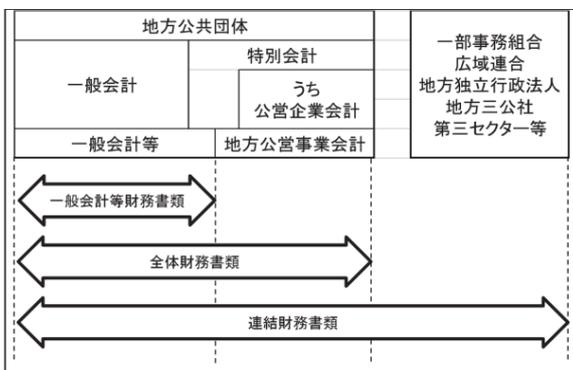
総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

## 世羅町 平成 28 年度決算の連結財務書類

### 連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省 「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業（法適用）	上水道事業会計	全体財務書類
	公共下水道事業会計	全体財務書類
公営企業（法非適用）	農業集落排水事業特別会計	全体財務書類
	国民健康保険事業特別会計	全体財務書類
公営事業会計（その他）	介護保険事業特別会計	全体財務書類
	介護サービス事業特別会計	全体財務書類
	後期高齢者医療制度特別会計	全体財務書類
	甲世衛生組合（一般会計）	連結財務書類
一部事務組合・広域連合	世羅中央病院企業団（一般会計）	連結財務書類
	広島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	連結財務書類
	広島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	連結財務書類
	世羅三原斎場組合（一般会計）	連結財務書類
	広島中部台地土地改良施設管理組合（一般会計）	連結財務書類
	三原広域市町村圏事務組合（一般会計）	連結財務書類
	広島県市町総合事務組合（一般会計）	連結財務書類
第三セクター	株式会社セラアグリパーク	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）、全体、連結財務書類の作成を行いました。次頁では、各財務書類の結果を報告します。

## 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに世羅町では、一般会計等で61,310,438千円、全体で74,091,828千円、連結で79,619,341千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である47,246,573千円（一般会計等）、49,942,463千円（全体）、52,658,769千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である14,063,865千円（一般会計等）、24,149,364千円（全体）、26,960,572千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>固定資産</b>	57,312,361	68,313,987	71,829,693	<b>固定負債</b>	12,318,242	22,061,400	24,413,019
有形固定資産	54,777,764	65,141,150	68,295,676	地方債	10,735,109	14,358,167	15,321,060
事業用資産	13,348,720	13,348,720	16,005,573	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	40,994,880	50,571,693	50,571,693	退職手当引当金	1,575,877	1,767,147	2,292,447
物品	434,163	1,220,737	1,718,410	損失補償等引当金	7,256	7,256	7,256
無形固定資産	0	266,925	271,868	その他	0	5,928,830	6,792,257
投資その他の資産	2,534,597	2,905,912	3,262,149	<b>流動負債</b>	1,745,623	2,087,964	2,547,553
<b>流動資産</b>	3,998,078	5,777,840	7,789,648	1年内償還予定地方債	1,557,433	1,880,340	1,982,699
現金預金	519,067	2,259,979	3,702,575	未払金	0	5,328	250,591
未収金	15,798	51,649	457,849	未払費用	0	0	2,427
短期貸付金	553	553	553	前受金	0	0	0
基金	3,463,662	3,467,600	3,529,499	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	97,127	賞与等引当金	101,352	115,345	194,727
その他	0	0	4,317	預り金	86,838	86,838	93,188
徴収不能引当金	△ 1,001	△ 1,940	△ 2,272	その他	0	113	23,921
				<b>負債合計</b>	<b>14,063,865</b>	<b>24,149,364</b>	<b>26,960,572</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>固定資産等形成分</b>	60,776,575	71,782,140	75,359,745
				<b>余剰分（不足分）</b>	△ 13,530,002	△ 21,839,676	△ 22,708,326
				<b>他団体出資等分</b>	0	0	7,350
				<b>純資産合計</b>	<b>47,246,573</b>	<b>49,942,463</b>	<b>52,658,769</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,310,438</b>	<b>74,091,828</b>	<b>79,619,341</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,310,438</b>	<b>74,091,828</b>	<b>79,619,341</b>

## 行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	11,934,214	16,060,410	21,165,234
業務費用	6,606,897	7,539,585	10,823,108
人件費	1,501,331	1,728,922	3,428,629
物件費等	5,001,956	5,617,031	7,038,189
その他の業務費用	103,610	193,632	356,290
移転費用	5,327,318	8,520,825	10,342,126
補助金等	2,796,205	7,530,428	9,298,037
社会保障給付	943,723	948,307	948,285
他会計への繰出金	1,546,284	0	0
その他	41,106	42,090	95,805
<b>経常収益</b>	388,622	630,411	3,363,309
使用料及び手数料	139,662	371,307	2,541,675
その他	248,960	259,104	821,634
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 11,545,593</b>	<b>△ 15,429,999</b>	<b>△ 17,801,925</b>
<b>臨時損失</b>	<b>68,912</b>	<b>69,305</b>	<b>163,805</b>
<b>臨時利益</b>	<b>16,029</b>	<b>26,887</b>	<b>26,887</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 11,598,476</b>	<b>△ 15,472,417</b>	<b>△ 17,938,843</b>

